



【発信日】令和2年4月27日

【問合わせ先】

大野市役所（結とぴあ1階 1番窓口）

民生環境部福祉こども課 担当：山田、多田

電話 0779-66-1111 内線 4141

第2期大野市子ども・子育て支援事業計画の策定について

(1) 名称 越前おおの子ども・子育て支援プラン

「第2期大野市子ども・子育て支援事業計画」

(2) 計画策定の趣旨・計画の位置づけ

子育て世代が安心して子育てできる環境の整備と、すべての子どもが健やかに育ち、保護者が喜びを感じながら子育てができるまちを目指し策定します。

また、本計画は子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と次世代育成支援対策推進法第8条に基づく「市町村行動計画」を一体的に策定するもので、今後の地域における幼児期の教育・保育の提供体制などを示すとともに、次世代育成支援対策も踏まえた幅広い視点から策定するものです。

(3) 計画の期間 令和2年度から令和6年度までの5年間

(4) 基本理念 「子どもがイキイキ 笑顔で子育て 結のまち」

(5) 基本目標・基本施策

基本理念を実現するために6つの基本目標を掲げ、基本目標の達成を目指し、総合的に施策を推進します。 <<別紙「計画の体系」のとおり>>

基本目標1 結婚、妊娠、出産に向けた環境づくり

若者が将来の結婚や子育てに夢と希望を持ち、安心して子どもを産み育てることができるよう、安全で安心な妊娠、出産環境を整えるとともに、生まれる前からの切れ目のない相談支援などの充実を目指します。

基本目標 2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

乳幼児期の子どもの心身の健やかな発育、発達を支えるため、健康診査や発育・発達相談などの支援の充実と、健全な心身を培う基礎となる正しい食習慣、生活習慣を形成するための取り組みを推進します。

基本目標 3 乳幼児期の教育・保育の提供

保育所や認定こども園を利用する家庭と在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子ども・子育て支援の充実を目指します。

基本目標 4 子どもの生きる力を育む教育環境の充実

遊びや学習、さまざまな体験・交流活動のための十分な機会を提供し、放課後などにおける子どもの心身の健全育成を推進します。

また、子どもを取り巻く社会環境の変化は、子どもの心に大きな影響を及ぼすことから、関係機関と連携し安全・安心な環境づくりを目指します。

基本目標 5 支援を必要とする子どもと家庭への支援

すべての子どもの権利と自由を守るため、児童虐待の防止、ひとり親家庭の自立支援、障害児支援など、関係機関と連携し、きめ細かな支援の充実を目指します。

基本目標 6 地域全体で子どもと子育てを支える社会づくり

地域や職場が、子どもと子育て支援の重要性を認識し、それぞれの役割を責任をもって果たすための取り組みを推進します。

2 本市の子ども・子育てを取り巻く環境

(1) 出生数の状況 (住民基本台帳より)

平成21年以降、220人前後で推移していた出生数は、平成29年には200人を下回り、平成30年は198人、令和元年は161人となり大きく減少しています。

(2) 女性の年代別出産数等 (福井県「出生に関する統計」、住民基本台帳より)

30～34歳の女性の出産数が最も多く、次いで25～29歳、35～39歳の順に多くなっていますが、20～39歳の女性の数は年々減少しています。

(3) 未婚化・晩婚化の動向 (福井県衛生統計年報人口動態統計、平成27年国勢調査福井県独自集計報告書～人口等基本集計分～より)

本市の平均初婚年齢は、平成29年が男性が31.7歳、女性が29.1歳となってい

ます。

また、平成27年の50歳時の男女別未婚率は、男性17.82%、女性4.55%で福井県全体と比べて低いものの、男女ともに年々高くなっており、未婚化、晩婚化が進んでいます。

(4) 年齢（5歳階級）、男女別就業率（国勢調査福井県独自集計 就業状態等基本集計より）

本市の平成27年の就業率は男女ともに、平成22年より高くなっています。また女性の就業率は25歳から59歳までは80%を超えており、60歳以降も引き続き高く60歳から64歳までが64.8%、65歳以上が21.8%となっています。女性の就業率は県全体と比較して高い状況です。

(5) 祖父母の同居・近居の状況（H30ニーズ調査より）

祖父母の同居または近居の割合が高く、祖父母による子育て支援が受けやすいことが分かります。子どもを祖父母にみてもらえる割合は、「日常的に」が59%、「緊急時に」が53%でした。

(6) 地域における人材活用の状況（H30ニーズ調査より）

「子育てについて気軽に相談できる人（場所）」について「いる/ある」が94%、相談先として「祖父母等の親族」と回答した方が81%、次いで、「友人や知人」「保育士等」となっています。「子育てについて気軽に相談できる人（場所）」について「いない/ない」が3%となっています。

(7) 保護者の育児休業取得状況（H30ニーズ調査より）

育児休業取得率は男女で大きな差があり、就労している母親と父親の帰宅時間にも大きな差があります。育児休業取得状況は、男性1%、女性54%となっています。父親が育児休業を取得しなかった理由として、「配偶者が育児休業制度を利用した」が43%、「仕事が忙しかった」が35%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」が32%、「職場に育児休業をとりにくい雰囲気があった」が29%でした。